

令和2（2020）年度行政改革推進委員会外部評価会議 議事録
（一般教材整備費（学校教育課）分）

柏崎市総合企画部人事課

1 開催日時

令和2（2020）年9月30日（水） 午後2時40分から3時30分まで

2 場所

柏崎市役所第二分館1階第5会議室

3 出席者

○行政改革推進委員会委員（五十音順）

石坂泰男委員長、川瀬朝子委員、中山博迪委員、村田奈緒委員

○外部評価対象事業担当課（学校教育課）

山田課長、小田副主幹、藤巻課長代理

○事務局

石黒総合企画部長、宮崎人事課長、宮川課長代理、村山主査

○行政評価（内部評価）担当部局

山岸財務部長、高橋財政管理課長、山田係長

4 概要

8月24日に開催した第2回行政改革推進委員会において選定した事業について、外部評価を行った。

5 委員会の要旨

(1) 開会

(2) 議事

1 外部評価の手順説明

2 外部評価の実施

《担当課から事業について説明後、質疑応答》

A委員 デジタル教科書の利用判断は、個々の教職員に一任しているか。

学校教育課副主幹 そのとおりである。教育委員会としても、各学校で積極的に使用するよう指導をしており、また、使用頻度が高い教職員が中心となって、学校内において研修を行うなど、浸透を図っている。

A委員 従来のツールの利用を否定するわけではないが、現在の流れでは、デジタル教科書を使用することが標準になると思う。そうなると、対応する教職員側の負担が大きいと考えるがどうか。

学校教育課課長 導入当初の平成24年度は、準備が大変ということを理由に、使用しなかった教職員も多かったと聞いている。

学校教育課副主幹 学校訪問の際に、ICTを活用しているかを確認しているため、学校訪問時にデジタル教科書を利用した授業の見学をすることもある。

B委員 小中学校において使用している教科が示されているが、例えば小学校の英語授業など、示されていない教科の導入は、どうなっているか。

学校教育課副主幹 資料で示している教科は、システムに標準搭載されている内容であり、示していない科目については、別途、教科書会社から配信されているデータ

- を連携している。
- B委員 教育センターで実施する情報教育の講座数がかかなり減っており、教職員への講習が十分ではないとの心配がある。
- 一方、市では情報教育に関する予算が、ほかの自治体に比べて多い印象があり、機材がある教室へ移動する、又は機材を教室へ運ぶといったことをしなくてもよい環境にあると思う。
- 学校教育課副主幹 デジタル教科書の利用に関する講座は、各学校で科目ごとに1回は実施した。現在は、学校内でデジタル教科書を使うことが得意な教職員を中心とした研修が行われることで、教育センターにおいて講座を行う必要が減ってきている。
- C委員 国としては、市で使用しているシステムを推奨しているのか。
- 学校教育課副主幹 他にも様々なデジタル教科書のツールがある中で、市では、使いやすさを重視し、現在使用しているシステムの導入に至った。
- D委員 他のシステムと比較して有利な点としては、どう考えているか。
- また、財源としては一般財源のみとのことだが、近いうちに子ども1人に1台ずつタブレット端末が導入されるようだが、予算の増加に合わせて国からの補助金も付いてくるのか。
- 学校教育課副主幹 他の自治体と比較して、多くの教科で対応できるように契約しており、多様な科目でデジタル教科書を使用することが可能である点が有利であると考えている。教職員が操作するのはもちろん、子どもたちもデジタル教科書を操作することもあり、1台ずつタブレット端末が配備されても、スムーズに導入が進められるのではないかと思う。
- 学校教育課課長代理 国の方針としては、紙の教科書が完全になくなるわけではないが、教科書のデジタル化を進めているところである。新型コロナウイルス感染症の対策として、5年後をめどに進めていた、1人1台ずつのタブレット端末の導入計画が前倒しとなっている。
- 学校教育課副主幹 最近、小学校5年生から中学生までの学習者向けのデジタル教科書の配布を、希望する自治体へ無償で提供するとの報道があった。詳細は不明であるが、有効なツールであるならば、希望をしたいと考えている。
- B委員 日本では市町村で導入の是非を任せているところを、かつての韓国は、国家戦略として情報教育の推進を他国に先駆けて進めていたとのことである。
- D委員 デジタル化が進むことで、子どもたちは柔軟に対応できると思うが、教える教職員側に、情報機器への取扱いの差が出てくることが予想される。そのことが要因となり、子どもへの教育の質に差が出てこないよう、教職員へのフォローは必要であると思う。
- 学校教育課課長 1人1台ずつのタブレット端末の導入に関しても、子どもたちの方が早く対応してくると思われる。様々な研究開発を行い、教職員を集めてその成果に関する研修を行うことは難しく、各学校から操作に精通した教職員を集めた委員会を組み、対応を行うつもりである。
- プログラミング教育に関しても、2年前から各学校の推進委員を通じて、学校間で差が出ないように進めているところである。
- A委員 教職員の働き方は、情報技術の活用によって変化があったか。
- 学校教育課課長 前提としては、よい変化があつて当たり前と考えているが、何事も導入に

- 当たっては、一時的な苦労があると思う。
- C委員 学校内でのメディアルールが厳しくなる一方で、教材のデジタル化が進んでいることに矛盾があることでの不安は感じるところである。また、時代の流れとしてIT化が進む一方で、小中学校における実体験は大切になると思うが、それについてはどう考えるか。最後に、1人1台ずつのタブレット端末の導入によって、新型コロナウイルス感染症の予防や、ひきこもり、不登校といった問題に対し、オンライン授業の実施が有効な手法の一つになると思うが、現在の見通しについて教えていただきたい。
- 学校教育課課長 市では平成28年度にメディアルールを制定したが、その中に将来的なタブレット端末の導入を見据えた記述も盛り込んでいる。しかし、一定年数が経過していることから、現状に合わせた見直しが必要であれば、修正することを考えたい。小中学校における実体験は重要であり、アナログ手法とデジタル手法の二つの手法を、目的に合わせた形で使用していくことが重要と考えている。委員から挙げた各種問題に対し、オンライン授業の実施は、ゆくゆくは学校に来て、ほかの子と一緒に授業を受けるためのきっかけとして、有効な手法となると思う。
- 《事務事業評価シートの記入》
- 《各委員からの評価発表》
- A委員 情報機器の導入に合わせて、子どもの自由な発想を妨げないことや、学習の質の差が教員によって出ることがないように、教職員の研修体制が必要だと思う。また、子どもの教育の質の向上という目的だけではなく、教職員の働き方をより効率的にすることも、事業の目的として掲げるべきと思う。最後に、他の自治体よりも情報機器の導入が進んでおり、それによる学力の向上に関する目標の設定が必要ではないかと思う。
- C委員 現在の新型コロナウイルス感染症対策など、様々な想定外なことに対応できるよう、デジタル化の流れの加速に合わせて、教職員への研修などで経験を増やし、対応に努めていただきたい。情報機器の導入が進むことで、不登校の子への学習支援や、教職員の働き方の改革などが期待できる。その際は、地域や学校、教職員によって差が生じないように工夫が必要である。
- B委員 一方で、実体験を伴う授業や取組を充実させてほしい。子ども、教職員いずれにも情報格差が出ないように、対応が必要である。当該事業と直接の関係はないが、学校からの情報発信を更に進めていただきたい。市は情報教育に関して先進的であると思うが、苦手とする教職員も少なからずいると思われるので、サポートをお願いしたい。また、情報教育だけではなく、自然体験などの実体験も重要である。時代の波もあるが、バランスよくお願いしたい。
- D委員 他の自治体と比較し、早めに教育分野へのデジタル化が図られていると思う。タブレット端末の導入に当たっても、子どもは操作に早く慣れると思うが、教職員には不慣れな方もいると思う。機器の扱いの差が教育の差につながるよう、研修などのフォローアップに努めていただきたい。プログラミング教育は、単に機械的な操作の観点だけではなく、論理的な

思考や説明力を育む点でも重要であると思われる。デジタルにのめり込むことによって、自分の気持ちをほかの人へ表現することが苦手になっていくことも考えられるので、そういった視点が必要ではないか。デジタル化が進む一方で、子どもたちのメンタルヘルスに関しては、直接寄り添って細やかな対応をしていただきたい。

6 閉会

人事課長の宣言により閉会した。